

第2章 政治、外交、軍事

1. 政 体

立憲君主制の連邦国家である。国王は国家元首であり、首相の任命と法律の裁可を行う。国王は名目上行政の長であるものの、政府の助言に基づいて行動しなければならないため、実権は首相と内閣の下に存在している。国王は国民統合の象徴としての機能を有しているほか、連邦直轄領におけるイスラムの首長の役割を有する。

2. 元 首

アブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー国王。1927年11月28日生。ケダ州とオックスフォードで教育を受けている。1958年より第28代ケダ州スルタンを務めており、1970～75年に第5代マレーシア国王を務めた。2011年12月より、5年間の任期で再び第14代マレーシア国王となった。各州が5年で持ちまわる連邦君主を、2度にわたって務める例は現国王が初である。

3. 首 相

ナジブ・ラザク首相。統一マレー国民組織（UMNO）総裁。1953年7月23日生。パハン州生まれ、ノッティンガム大学（英国）卒。故ラザク第2代首相の長男であり、国営石油会社ペトロナス勤務を経て、1976年下院議員に史上最年少当選。教育・財務副大臣、UMNO青年部長、副総裁補などを歴任。2004年に副首相に就任し、2009年より首相を務める。2013年の総選挙を経て、現在に至るまで在任。

4. 内 閣

行政権は国王に存し、内閣の助言と承認に基づいて行使される。旧宗主国である英国を起源とする議院内閣制を採用しており、国王は下院議員の過半数を取りまとめることができる人物を首相に任命しなければならない。閣僚は、首相の助言に基づいて上下院議員の中から任命される。組閣に際しては、連合内各党への配慮に加え、民族や各州のバランスなどが考慮されることが多い。

首相と閣僚は連帯して議員に対して責任を負い、下院の信任を得られなかった場合は国会を解散するか内閣総辞職をしなければならないとされている。独立から現在に至るまで、首相は議会で与党の支持を背景にして広範な政策の立法・実行が可能な立場にある。同時に

首相は全国的組織を持つ与党連合国民戦線（Barisan Nasional, BN）のコントロールを通じ、過半数の州政府も指揮することが出来る。

図表 2-1 ナジブ内閣 閣僚一覧（2013年12月末現在）

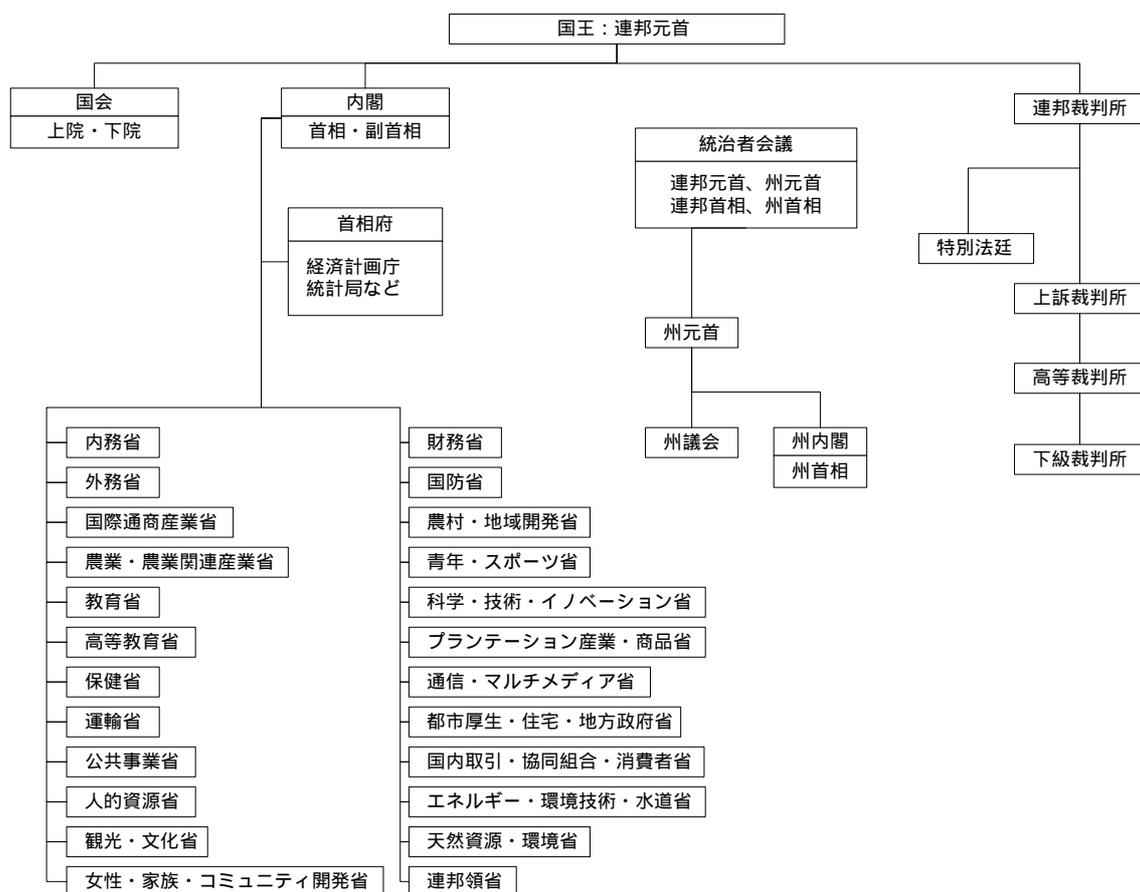
役職	氏名
首相（兼、財務相）	Y.A.B. DATO' SRI MOHD. NAJIB BIN TUN HAJI ABDUL RAZAK
副首相（兼、教育相）	Y.A.B. TAN SRI DATO' HAJI MUHYIDDIN BIN MOHD. YASSIN
天然資源・環境相	Y.B. DATUK SERI PALANIVEL A/L K. GOVINDASAMY
観光・文化相	Y.B. DATO' SERI MOHAMED NAZRI BIN ABDUL AZIZ
国防相、運輸相（代理）	Y.B. DATO' SERI HISHAMMUDDIN BIN TUN HUSSEIN
農村・地域開発相	Y.B. DATO' SERI HJ. MOHD SHAFIE BIN HJ. APDAL
国際通商産業相	Y.B. DATO' SRI MUSTAPA BIN MOHAMED
エネルギー・環境技術・水道相	Y.B. DATUK SERI PANGLIMA DR. MAXIMUS JOHNNITY ONGKILI
プランテーション産業・商品相	Y.B. DATO SRI DOUGLAS UGGAH EMBAS
内務相	Y.B. DATO' SERI DR. AHMAD ZAHID BIN HAMIDI
通信・マルチメディア相	Y.B. DATO' SRI AHMAD SHABERY BIN CHEEK
保健相	Y.B. DATO' SERI DR. S. SUBRAMANIAM
農業・農業関連産業相	Y.B. DATO' SRI ISMAIL SABRI BIN YAAKOB
財務相（第2）	Y.B. DATO' SERI AHMAD HUSNI BIN MOHAMAD HANADZLAH
外務相	Y.B. DATO' SRI ANIFAH BIN HAJI AMAN
首相府相	Y.B. MEJAR JENERAL DATO' SERI JAMIL KHIR BIN BAHAROM (B)
首相府相	Y.B. SENATOR DATO' SRI IDRIS JALA
首相府相	Y.B. TAN SRI DATUK SERI PANGLIMA JOSEPH KURUP
首相府相	Y.B. DATUK JOSEPH ENTULU ANAK BELAUN
女性・家族・コミュニティ開発相	Y.B. DATUK HAJAH ROHANI BINTI ABDUL KARIM
公共事業相	Y.B. DATUK HAJI FADILLAH BIN YUSOF
国内取引・協同組合・消費者相	Y.B. DATO' HASAN BIN MALEK
人的資源相	Y.B. DATUK RICHARD RIOT ANAK JAEM
連邦領相	Y.B. DATUK SERI TENGKU ADNAN BIN TENGKU MANSOR
教育相（第2）	Y.B. DATO' SERI HAJI IDRIS BIN JUSOH
首相府相	Y.B. DATO' SERI SHAHIDAN BIN KASSIM
首相府相	Y.B. SENATOR DATUK PAUL LOW SENG KWAN
青年・スポーツ相	Y.B. ENCIK KHAIRY JAMALUDDIN BIN ABU BAKAR
都市厚生・住宅・地方政府相	Y.B. DATO' ABDUL RAHMAN BIN HAJI DAHLAN
首相府相	Y.B. PUAN HAJAH NANCY BINTI SHUKRI
科学・技術・イノベーション相	Y.B. DATUK DR. EWON BIN EBIN
首相府相	Y.B. SENATOR DATO' SRI ABDUL WAHID BIN OMAR

（出所）首相府ウェブサイトより作成（総理、副総理以外は年齢順のまま転載）

5. 行政組織

マレーシアの行政組織の詳細は、図表 2-2 のとおり。

図表 2-2 行政組織 (2013 年 12 月末時点)



(出所) 各省庁ウェブサイト、アジア経済研究所「アジア動向年報 2013」、マレーシア日本人商工会議所「2014 マレーシアハンドブック」等を参考に作成

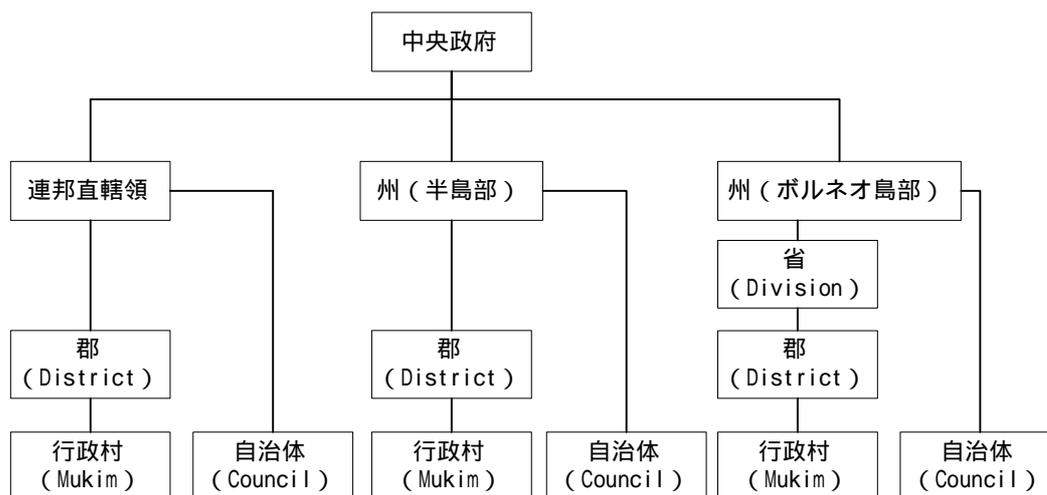
6. 地方行政制度

州は準国家として扱われ、元首を擁し州憲法を有する。州政府はイスラム法、土地、農林業などに対する権限を持つ。連邦政府同様、行政の実権は州元首ではなく州内閣によって行使される。9 州の元首はマレー系の州王であり、州王を持たない 4 州については知事が国王により任命される。

州の下には郡 (District) 郡の下には行政村 (Mukim) と呼ばれる区画が設定されており、これらが州行政上の下部機関となっている。同時に、各州内には州 - 郡 - 行政村のラインとは異なるラインで自治体 (Council) が存在する。自治体は保健衛生免許関連、建築

基準監督、ごみ収集などの生活に近い行政を担当しており、法人格を持って業務を行っている。自治体は住民による各地の委員会を元に発展してきたため、必ずしも全ての土地がカバーされるわけではなく、自治体の境界と郡の境界は必ずしも一致しない。カバーされない地域においては、District Council と呼ばれる郡の組織によって同種の業務が担われる。

図表 2-3 マレーシアの地方行政体系図



(注1) 連邦直轄領の中には、郡が1つしか存在しないものもある

(注2) ボルネオ島部の郡には、支郡 (Sub-Division) に分かれるものもある

(出所) 各種資料より作成

7. 立 法

議会は二院制(上院 70 議席、下院 222 議席)で、上院は 44 名の国王任命議員と 26 名の州議会指名議員からなる。政府の助言に基づいて国王に任命される議員が過半数を占めることもあり、事実上下院の決議を追認するにとどまっている名誉職的存在である。

下院議員は全て小選挙区制の下で選出され、任期は 5 年である。下院の議席数と州や連邦直轄領への割り振りは憲法 46 条に定められているため、議席数や割り振りの変更には改憲が必要である。同時に、州や連邦直轄領内での選挙区割も事実上連邦レベルの裁量事項であり、このため現政権に有利な状況が作られやすくなっている。

8. 政 党

与党は連合与党国民戦線 (BN) である。中核与党は統一マレー国民組織 (UMNO) であり、他にはマレーシア華人協会 (MCA)、マレーシアインド人会議 (MIC)、マレーシア人民運動党 (GERAKAN) などが BN に加わっている。その他、BN にはサラワク州、サバ

州の中小地域政党が複数加盟し、一定の勢力を保っている。与党連合は独立以来政権を維持し続けているが、近年中国系やインド系からの支持が低下しつつある。

UMNO はマレー系を支持母体とし、最大政党として支配的影響力を持つ。UMNO はマレー系の優遇は維持しつつ、非マレー系政党である MCA や MIC のリーダーと協調して衝突回避を目指す方針を取る。小選挙区内に複数民族が混在することが多く、穏健政党の候補者に得票が集まりやすい構造が維持されることで、与党連合の候補が当選しやすい状況が続いている。小選挙区制の特徴から、得票率と議席割合の乖離が大きくなることが多い。

主要野党は人民連盟（PR）と呼ばれる連合を組んでいる。PR の構成政党はイスラム原理主義の全マレーシア・イスラム党（PAS）、多民族リベラル政党の人民正義党（PKR）、シンガポール与党人民行動党と同じルーツを持つ民主行動党（DAP）である。

著しい経済成長が落ち着いてきた中で、与党連合の支持率は長期的に低落傾向にある。2013 年の選挙では与党勢力が後退し、下院 222 議席において 140 議席から 133 議席へと勢力を減らした。得票では野党が過半数を確保する中、与党は 47% の得票で 60% の議席を確保した。恣意的な選挙区割や活動金の補助、公的サービスの政治ツール化や選挙委員会の不正疑惑などは長年指摘されており、政治プロセスへの信頼維持が注目されている。

先般の選挙で与党が勝利した原因としてはナジブ首相が取り組んできた国内治安維持法（Internal Security Act, ISA）撤廃やブミプトラ政策の見直しなどが一定の評価につながったことが挙げられるものの、都市部の若年中間層からは不満の声が高まっており、過去に発生した民族間対立再発の可能性が懸念されている。

図表 2-4 マレーシアの政党（下院議席数の変遷）

	1995年	1999年	2004年	2008年	2013年
総議席数	192	193	219	222	222
国民戦線（BN）	162	148	198	140	133
統一マレー国民組織（UMNO）	89	72	109	79	88
マレーシア華人協会（MCA）	30	28	31	15	7
マレーシアインド人会議（MIC）	7	7	9	3	4
マレーシア人民運動党（Gerakan）	7	6	10	2	1
その他与党連合	29	35	39	41	33
野党総議席	30	45	21	82	89
民主行動党（DAP）	9	10	12	28	38
人民正義党（PKR）	0	5	1	31	30
全マレーシア・イスラム党（PAS）	7	27	7	23	21
その他野党	14	3	1	0	0

（出所）「アジア動向年報」各年版、各種報道より作成

ひとくちメモ(4): 2013年 UMNO 党選挙について

2013年10月に与党 UMNO の党選挙が行われた。3年ごとに行われる同選挙では政権の中核となる党執行部の陣容の行方に注目が集まるが、今回の選挙の特徴としては党員の投票権が大幅に拡大された点が挙げられる。従来全国2,500人の代表にしか与えられていなかった投票権が、今回は14万6,500人にまで拡大された。

ナジブ総裁(現首相)とムヒディン副総裁(現副首相)に対しては対抗馬が立たなかったため両者は無投票再選を決めたが、3名の総裁補ポストを巡っては選挙戦が繰り広げられた。立候補したのは、3人の現職に加え、マハティール首相の息子であるムクリズ氏を含む3名の新人を合わせた計6名である。ムクリズ氏は健闘したものの、投開票の結果は現職3名の再選となった。

9. 司 法

通常の司法機構は連邦裁判所、上訴裁判所、高等裁判所、下級裁判所という構成である。そこから独立して、イスラム教徒間の訴訟を管轄するシャリア法廷が各州王の下に存在する。島部2州には先住民間の訴訟を管轄する先住民裁判所が設置されている。

イギリスの制度を受け継ぎ、憲法上は三権分立に基づく独立が保障されている。裁判所は具体的事例を待たずして法律の違憲審査を行い得ると考えられ、「憲法問題に関して国王に助言する」と定められている。しかし、積極的に違憲審査権を行使する例は少ない。

10. 外 交

英国を旧宗主国とし、現在も英連邦の構成国である。同時に1967年のASEAN設立メンバーでもあり、ASEANとの協力を重視している。ASEAN内では経済連携を強化しており、2010年はASEAN加盟先行6カ国で関税を撤廃した。2015年にはASEAN経済共同体の発足が予定されている。イスラム諸国との協力、大国との等距離外交などが主要な外交方針である。経済開放には積極的で、各国とFTAを締結しており、TPPの交渉にも2010年から参加している。

日本はマレーシアに対する最大の投資国であり、両国はマハティール首相期に開始された「ルック・イースト」政策を通じて緊密な関係を築いている。

マレーシアは1957年に独立し、同年に日本との国交が開かれた。独立直後の11月に岸首相が訪問したことで、貿易や投資中心の緊密な関係形成へ向けた土台が作られた。翌58年5月には、ラーマン首相が中国系中心の財界や英国の反対を押し、財務大臣や通商産業大臣とともに来日し、以降の開発援助に向けた端緒となった。

その後の日本とマレーシアの関係は、1982年に始まったマレーシアの「ルック・イースト」政策により大きく深化してきた。同政策は、日本や韓国に留学生や職業人を派遣し、労働倫理や勤労意欲、経営能力などを学び取らせることでマレーシアの経済社会の発展と

産業基盤確立を目指したもので、マハティール首相が主導した。同政策は、日本や韓国のように政府が一定の力で貿易をコントロールしながら、教育、国内貯蓄、高付加価値の製造業に重点を置いて輸出振興により発展するモデルを目指すものである。この政策は欧米諸国が途上国を不当に扱っているという視点から、欧米追従を行わずに日本や韓国の経済発展に倣うことを目標としたものであったが、同政策は人材交流や投資の振興を通じて日本とマレーシアの二国間関係に大きく寄与してきている。

2005年には二国間 EPA に調印し、工業製品から一次産品、サービス業や知的財産権に至るまで広範にわたる取り決めがなされ、翌年発効している。12年には「ルック・イースト」政策が30周年を迎え、日本で学んだマレーシア人は総計14,000人に達している。

11. 国 防

マレーシアは、国外からの差し迫った脅威は認識していない一方、軍はあらゆる軍事的脅威に対して即応能力を保持するべきとしている（日本国防衛白書）。国防政策においては、「独立」、「全体防衛」、「5か国防衛取決め（Five Power Defence Arrangements：FPDA）の遵守」、「世界平和のための国連への協力」、「テロ対策」、「防衛外交」を重視している。陸軍は中東やアフリカでの国連PKO参画経験があり、また海軍はアデン湾での反海賊パトロールで経験を積むなど、多国間協力でも一定の成果を上げている。また、マレーシアは「防衛外交」の名の下に米国やインドなどFPDA以外の国とも二国間演習による軍事協力を進めるなど、共同オペレーション重視の姿勢を明らかにしている。

軍の構成上の特徴としては、マレー系の比率が目立って高いことが挙げられる。このことは、軍事行動に対する世論形成の上でも一定の影響を及ぼし得ると推測されている（Military Balance 2013）。

図表 2-5 ASEAN 主要国の保有軍事力の概要(2011 年)

国名	人口 (万人)	現役兵力(万人)					予備役等 (万人)	合計 (万人)
		陸軍	海軍	海兵	空軍	総計		
ベトナム	9,054	41.2	4.0	0	3.0	48.2	500.0	
インドネシア	24,561	23.3	2.5	2.0	2.4	30.2	40.0	
タイ	6,672	19.0	4.6	2.3	4.6	30.5	20.0	
ミャンマー	5,399	37.5	1.5	0.1	1.5	40.6	0.0	
シンガポール	524	5.0	0.9	0	1.3	7.2	31.2	
フィリピン	10,183	8.6	1.7	0.7	1.5	12.5	13.1	
カンボジア	1,470	7.5	0.1	0.15	0.1	12.4	6.7	
マレーシア	2,872	8.0	1.4	0	1.5	10.9	5.1	
【参考】								
韓国	4,875	52.2	4.3	2.5	6.5	65.5	450.0	
中国	133,671	160.0	24.5	1.0	30.0	228.5	51.0	
北朝鮮	2,445	102.0	6.0	0	11.0	119.0	60.0	
台湾	2,307	20.0	3.0	1.5	4.5	29.0	105.7	
日本	12,746	15.1	4.5	0	4.7	24.7	5.6	
アジア展開米軍		2.8	1.7	1.8	2.1	7.6		
極東ロシア		7.3	3.5	0.3	4.1	15.1		

国名	陸軍	海軍	空軍		国防費
	戦車	総隻数	作戦機	海軍機	億ドル/年
ベトナム	1,315	85	235	0	26.6
インドネシア	350	120	69	0	54.2
タイ	283	120	163	39	55.2
ミャンマー	160	100	136	0	20.4
シンガポール	96	54	148	0	96.6
フィリピン	7	70	24	0	23.4
カンボジア	150	11	24	0	3.0
マレーシア	48	53	67	0	45.4
【参考】					
韓国	2,414	177	390	8	285.0
中国	7,400	521	1,693	311	898.0
北朝鮮	3,500	492	603	0	-
台湾	565	145	477	24	93.0
日本	806	110	371	95	584.0
アジア展開米軍	170	60	186	180	
極東ロシア	3,000	66	378	78	

(注) 現役兵力の総計は、左 4 列の総和と必ずしも一致しない
(出所)(財) 史料調査会・編「2013 年世界軍事情勢」より作成